

## 貸借対照表

(平成19年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,113,329	流動負債	1,881,972
現金及び預金	628,737	支払手形	6,804
受取手形	23,926	買掛金	453,167
売掛金	37,360	1年以内返済予定長期借入金	669,944
食材料	39,555	未払金	394,096
貯蔵品	36,360	未払消費税等	63,442
前払費用	78,445	未払費用	42,369
繰延税金資産	99,000	未払法人税等	23,000
関係会社短期貸付金	8,449	預り金	28,095
未収入金	134,179	ポイント引当金	37,000
その他	32,765	賞与引当金	88,609
貸倒引当金	△ 5,450	閉店損失引当金	56,634
固定資産	3,247,089	設備支払手形	8,904
有形固定資産	1,939,447	設備未払金	8,649
建物	1,148,192	その他	1,256
構築物	151,019	固定負債	1,317,153
機械装置	326,244	長期借入金	1,207,101
車両運搬具	2,235	役員退職慰労引当金	20,892
器具備品	203,217	長期預り金	89,160
土地	105,000	負債合計	3,199,125
建設仮勘定	3,538	純資産の部	
無形固定資産	78,865	株主資本	1,161,293
ソフトウェア	63,242	資本金	572,405
電話加入権	7,285	資本剰余金	616,190
その他	8,336	資本準備金	600,789
投資その他の資産	1,228,776	その他資本剰余金	15,400
投資有価証券	30,000	利益剰余金	△ 27,302
関係会社株式	118,590	利益準備金	10,900
長期貸付金	124,053	その他利益剰余金	△ 38,202
関係会社長期貸付金	2,563	別途積立金	50,000
破産債権等	47,186	繰越利益剰余金	△ 88,202
長期前払費用	35,928	純資産合計	1,161,293
繰延税金資産	259,000	負債・純資産合計	4,360,419
差入保証金	659,307		
その他	533		
貸倒引当金	△ 48,386		
資産合計	4,360,419		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成18年11月1日から  
平成19年10月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		10,662,339
売上原価		4,603,732
売上総利益		6,058,607
販売費及び一般管理費		5,852,267
営業利益		206,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,493	
貸料収入	30,324	
自動販売機収入	23,446	
加盟店違約金収入	5,500	
販売協賛金収入	12,028	
その他	5,870	81,662
営業外費用		
支払利息	32,642	
貸倒引当金繰入額	46,794	
貸料原価	29,482	
その他	1,270	110,189
経常利益		177,813
特別利益		
固定資産売却益	1,882	1,882
特別損失		
固定資産売却損	2,684	
固定資産除却損	23,926	
借店舗解約損	24,798	
減損損失	134,380	
役員退職慰労金	32,717	
閉店損失引当金繰入額	56,634	275,141
税引前当期純損失		95,445
法人税、住民税及び事業税	32,773	
法人税等調整額	△ 9,000	23,773
当期純損失		119,219

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・食 材 最終仕入原価法

・貯 蔵 品 店 舗 最終仕入原価法

本 部 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、建物15年～31年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。

#### (2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

ポイントカード残高の金額的重要性が増したため、当事業年度より過去の実績率に基づいて将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。

ポイント引当金繰入額については、当事業年度までに発生したポイントに対応する金額について「売上高」から控除しております。

この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益は、37,000千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、閉店することを決定した店舗の閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を計上することといたしました。

これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を56,634千円計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

#### 貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 2,455千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,515,581千円
3. 担保に供している資産 土地 69,554千円

上記の物件は長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）350,000千円の担保に供しております。

#### 損益計算書注記

1. 関係会社との取引高
  - (1) 営業取引高 売上高 34,112千円
  - (2) 営業取引以外の取引高 受取利息 692千円

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
岡山県岡山市他	営業店舗 (11店舗)	建物	117,940
		構築物	8,798
		その他	7,641
		合計	134,380

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、営業店舗における収益性の低下により、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134,380千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、その価値を備忘価額としております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	6,500
閉店損失引当金	22,900
ポイント引当金	15,000
賞与引当金	35,900
少額減価償却資産	6,500
貸倒引当金	1,900
未払事業所税	3,300
未払事業税	2,700
未払費用	4,300
繰延税金資産（流動）計	99,000
繰延税金資産（固定）	
長期前払費用	2,800
貸倒引当金	19,600
役員退職慰労引当金	8,400
少額減価償却資産	2,800
減価償却費	121,700
減損損失	230,100
長期預り金	2,300
その他	2,000
繰延税金資産（固定）小計	389,700
評価性引当額	△130,700
繰延税金資産（固定）計	259,000
繰延税金資産 合計	358,000

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.7
住民税均等割	△34.4
評価性引当額	△22.9
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.9%

#### 退職給付会計関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。
2. 退職給付費用に関する事項  
確定拠出型年金制度掛金 14,307千円

#### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 58,064,661円65銭
2. 1株当たり当期純損失 5,960,950円80銭

(注) 平成19年10月11日付をもって、当社普通株式の全部取得及びA種種類株式交付を行っておりますので、1株当たり当期純損失は、A種種類株式交付が期首に行われたものとして算出しております。